

# 浜田市行財政改革の取組経過（平成 21 年度報告及び平成 22 年度計画）

平成 22 年 5 月

浜田市行財政改革推進本部

## 平成 21 年度の進捗状況について

平成 21 年 4 月に策定した年次計画に対する進捗状況(3 月末時点、担当課による自己評価)は、下表のとおりです。

(表)平成21年度計画に対する進捗評価について

大項目	計画以上	計画どおり	一部実施等	延期等	完了	総計
	A	B	C	D	E	
1 定員管理及び給与の適正化	3	6	1			10
2 人材育成等の推進	1	4				5
3 機能的で柔軟な組織・機構の確立		7	2			9
4 民間委託等の推進		6	2		4	12
5 外郭団体及び第三セクター等の見直し		3			2	5
6 財政運営の健全化	1	16	1		2	20
7 電子自治体の推進		3			1	4
8 公正の確保と透明性の向上		2			5	7
9 市民との協働の推進		4				4
10 議会への情報提供の推進		1			1	2
計	5	52	6	0	15	78
構成比	6%	67%	8%	0%	19%	100%

## 平成 18 年度から平成 21 年度までの行革効果（試算）

平成 18 年度から平成 21 年度における主要な行革効果(試算)は、**約 77 億円** となりました。

定員管理、給与適正化等による効果	2,534 百万円
シーリングの実施による効果	4,250 百万円
物件費等 55 億円削減計画による効果(計画額)	725 百万円
自主財源の確保による効果	166 百万円

合計(H18~H21) **7,675 百万円**

(効果試算額の内訳は次ページをご参照ください。)

**【試算】主な行財政改革の効果（H18～21の主要な取組みについて財政面から金額換算）**

項目	H18	H19	H20	H21	備考
<b>定員管理の適正化</b>					
H18当初(前年比) △27人	60,000	60,000	60,000	60,000	・職員退職に伴う欠員不補充 (一般行政;1/3、現業;不採用) ・勸奨退職の実施
H19当初(前年比) △19人	177,000	177,000	177,000		
H20当初(前年比) △20人		116,000	116,000		
H21当初(前年比) △15人			58,000		
<b>給与制度及び給与水準の見直し(諸手当の見直し、時間外勤務抑制含む)</b>					
給与制度改正等による効果	260,000	260,000	260,000	260,000	・地域給導入(平均△4.8) H18.4月
給料表の改定(△0.15%)				2,150	・H21.12月実施分
旅費日当の減額		4,000	4,000	4,000	H19.4月～、日帰300km以上に限定
持ち家に係る住居手当廃止				510	・H21.12月～
勤勉手当支給基礎の見直し					・H22.4月～
4級主任主事役職加算の見直し				2,000	・55億円財源計画(再掲)
特別職の期末加算割合の減額		4,000	4,000	4,000	・改正前40/100⇒改正後15/100
特別職の期末勤勉手当支給月数の減額				1,200	・H21.12月、期末勤勉手当3.30月→2.95月
期末手当の支給月数の減		32,000	32,000	32,000	・H19(3.0月)⇒H20(2.9月)⇒H21(2.8月)
			35,000	35,000	
				108,500	
時間外勤務の抑制		31,225	31,225	31,225	・時間外単価@2,500円×抑制時間 ・時間外勤務10%削減計画の策定
			1,495	1,495	
				34,245	
<b>シーリングの実施</b>					
H18年度当初(対前年比) △7%	804,118	804,118	804,118	804,118	・一般経費におけるシーリングの実施 H21年度当初(対前年比) △1% △41,015千円 ⇒ (新規経費の財源)
H19年度当初(対前年比) △5%	241,320	241,320	241,320		
H20年度当初(対前年比) △3.1%		134,137	134,137		
H21年度当初(対前年比) △1%			41,015		
<b>55億円財源計画</b>					
物件費等55億円財源計画			192,923	192,923	・計画額(H20年10月策定)
				339,385	
<b>自主財源の確保</b>					
ごみ投入手数料の改定		22,166	22,166	22,166	・H19.4月～ 広域行政組合
ごみ処理手数料(ごみ袋)改定				41,000	・H21.4月～ 55億円財源計画(再掲)
遊休財産の貸付	21,468	20,207	23,947	22,537	・貸付料収入
基金の効率的運用	3,998	2,575	1,136	3,318	
<b>平成18年度効果額 小計</b>	1,149,584	1,124,118	1,124,118	1,124,118	
<b>平成19年度効果額 小計</b>		534,493	511,711	511,711	
<b>平成20年度効果額 小計</b>			504,638	479,555	
<b>平成21年度効果額 小計</b>				610,860	
<b>H18～21累積額</b>	1,149,584	1,658,611	2,140,467	2,726,244	<b>7,674,906千円</b>

・色づけ・太字の数値は効果発生の時点を示し、効果が継続する場合には次年度以降にも同額を計上した。

・金額換算については、試算、理論値を含む。また、実績の確定などにより変更する場合がある。

浜田市行財政改革実施計画進捗管理表(1/6)

テーマ	No.	項目	記入担当	5か年計画(実績、H22計画)					平成21年度の進捗状況、平成22年度計画、課題等					
				進捗計画	H18	H19	H20	H21	H22	H20 期末 評価	H21 上期 評価	H21 期末 評価	取組概要等	課題等
① 定員管理 及び給与の 適正化	1-1	数値目標を掲げた「定員適正化計画」の策定・管理	人事課	職員数上:計画 下:実績	710 710	683 683	665 664	655 644	647 630	A	B	A	✓H21年度中退職者22人に対して、新規採用8人(△14人)平成22年度当初において17人前倒し削減	
	1-2	職員退職に伴う欠員不補充	人事課	前年比 削減効果(百万円)	60	177	116	58	62	B	B	B	✓H21年11月時点での退職予定者18人に対して、3分の1採用として事務職6名の採用とした。(派遣職員の入れ替わりのため新規採用1人プラス)	
	1-3	勸奨退職の積極的な推進	人事課	勸奨退職者(人)	14	12	12	10	→	B	B	B	✓勸奨退職10人	
	1-4	一般行政職の給与の見直し	人事課	ラスパイレース指数	97.3	95.3	96.1	96.4	→	B	B	B	✓H18年4月抜本改正による激変緩和の調整実施 ✓国県に準じ、給料表及び期末勤勉手当を引下げ 給料表△0.15% 手当4.25月⇒4.05月(△0.2月)	
	1-5	技能労務職の給与の見直し	人事課	ラスパイレース指数	122.9	114.7	113.8	114.0	→	B	B	B	✓H18年4月抜本改正による激変緩和の調整実施 ✓国県に準じ、給料表及び期末勤勉手当を引下げ 給料表△0.15% 手当4.25月⇒4.05月(△0.2月)	✓H22計画、高齢職員の給与水準の見直し検討
	1-6	特別職等の報酬の見直し	人事課				見直し	→	→	B	B	B	✓特別職の報酬について、報酬審議会に諮問。現状維持との答申を受けて見直しを見送った。 ✓期末手当を引下げ 3.20月⇒2.95月(△0.25月)	✓H22計画、他市と比較し小額な政務調査費について検討
	1-7	諸手当の見直し	人事課	扶養手当 総点検	住居手当 総点検	通勤手当 総点検	勤勉手当 支給基礎 の見直し		→	B	B	C	✓持ち家に係る住居手当の廃止 ✓勤勉手当の支給基礎額の見直し(扶養手当分を除外)	✓H22計画、島根県制度に準じた通勤手当の見直し
	1-8	時間外勤務の削減	人事課	時間外 総時間数	65,983	53,493	52,895	39,197	40,000	C	A	A	✓時間外勤務10%削減計画を上回る削減実績 時間数 △25.9%、手当額 △21.1%	
	1-9	福利厚生事業の見直し	人事課		見直し	→	→	→	→	B	B	A	✓計画に掲げた職員互助会交付金の削減、メンタルヘルス対策に加えて、新型インフルエンザ対応や特定保健指導を実施	✓互助会交付金の削減 給料月額 2.5/1000→2/1000
	1-10	職種ごとの定員・給与等の状況の公表	人事課		継続	→	→	→	→	B	B	B	✓広報(9/15)で人事行政の運営状況を公表 ✓3月にはHPに、職員給与等掲載	
② 人材育成等の 推進	2-1	新たな人事評価制度の構築	人事課		研究	研修	試行	試行	導入 管理職	B	B	B	✓4月～全職員へ試行導入 ✓フォローアップ研修(8月、2月、役職別) ✓職員に対するアンケート調査	✓H22計画、管理職への制度導入(10月期)
	2-2	職員研修の充実	人事課	人事課主催 研修参加者	999	1,265	815	1,677	→	B	B	B	✓人事課主催研修受講者 のべ685人 ✓浜田市職員接遇マニュアルの策定(12月) ✓人材育成マネージャーの任命(支所長、各部次長)	
	2-3	「フロンティアプロ21」の活用	総合調整室		発足活動	活動	→	発足活動	→	C	A	A	✓報告会やメンバー募集に加え、各種意見交換会を実施。自主財源の確保にかかる調査報告。	✓研究報告 「行政財産の目的外使用」 「官公庁オークション」
	2-4	職員の行革研修会の実施	総合調整室	研修回数	3	3	2	1	→	B	B	B	✓金銭債権管理担当者(係長級以下80人)を対象として「私法上の債権徴収について」研修会を開催した。	

浜田市行財政改革実施計画進捗管理表(2/6)

テーマ	No.	項目	記入担当	5か年計画(実績、H22計画)					平成21年度の進捗状況、平成22年度計画、課題等					
				進捗計画	H18	H19	H20	H21	H22	H20 期末 評価	H21 上期 評価	H21 期末 評価	取組概要等	課題等
	2-5	温暖化対策への意識醸成(コスト意識の徹底)	くらしと環境課	温室効果ガス排出量削減率	計画策定	ビジョン策定△9.32%	温暖化計画策定	推進委員会設置	△10%	B	B	B	✓庁内エコオフィス推進隊の設置。✓職員のマイバッグ持参率向上に向けた啓発活動実施。✓職員研修会の開催	✓H22計画、温室効果ガス抑制の重点取組項目の見直し、職員の省エネに関する意識啓発
③ 機能的で柔軟な組織・機構の確立	3-1	組織・機構の統廃合(機構改革の実施)	総合調整室	年度中の受入事務数	2	4	1	1	→	B	B	B	✓経理係の設置(10月～) ✓母子寡婦福祉資金貸付事務の移譲受入(4月) ✓機構改革(9部71課185係→10部67課175係)	✓支所機能については、各特色や3部門化など今後1年かけて協議する。
	3-2	乗務員業務の一元管理の実施と民間委託の検討	人事課		検討	→	→	→	→	B	B	B	✓パトロール業務(環境及び道路)の一元化について担当課と協議。乗務員配置の見直しにより旧那賀郡における道路パトロールを充実させる方針決定	✓環境パトと道路パトの一元化について検討する。
	3-3	入札業務の一元管理の実施	管財課		-	-	検討	一部実施	→	B	B	B	✓1,000万円以上の建設工事等への電子入札実施 ✓電子入札の本庁一元化 ✓国の経済対策により工事関連入札が約3割増加	✓H22計画、電子入札対象の拡大(建設工事500万円以上)
	3-4	能力・資質にもとづいた職員の適正配置	人事課		研究	研修	試行	試行	→	B	B	B	✓人事ヒアリング(5月、1月)実施 ✓自己申告書の提出(12月) ✓本庁、支所間の人事交流(H22年4月～)	✓H22計画、本庁支所の専門職について統一的な人事管理・交流検討 ✓職種転換の推進
	3-5	事務量に応じた適正な人員配置(定員数管理)の実施	人事課		研究	実施	→	→	→	B	B	B	✓人事ヒアリング(5月、1月)実施 ✓職員の適正配置(人事異動 7月、10月、11月、12月) ✓機構部会における機構改革検討(10月～2月)	
	3-6	多様な任用形態の活用(臨時職員等の制度見直し)	人事課		見直し	実施	→	→	→	B	B	B	✓非常勤・臨時職員の任用、勤務条件を統一	✓定型・画一的な業務等について、非常勤、再任用制度等の活用検討
	3-7	窓口サービスの見直しと事務の効率化	総合窓口課				検討	方針決定	1,180千円削減	B	B	B	✓浜田自治区連絡係の廃止、公民館での証明書発行等サービス開始(H22年4月～)。他自治区公民館においても体制が整い次第サービス開始予定。	✓H22計画、弥栄自治区出張所の行政窓口体制の見直し。✓窓口業務の民間委託に係る制度研究。
	3-8	投票区域・投票所の見直し	選挙管理委員会事務局				検討見直し	→	→	C	B	C	✓平成22年4月以降の選挙について、投票所の見直しを行うことを決定する予定であったが、金城、旭、弥栄自治区においては調整済みとなったものの、一部地域では調整中。	✓H22計画、6月に委員会決定を行い、参議院選挙からの実施とする。
	3-9	廃棄物処理施設の管理運営について	廃棄物リサイクル課					検討	→	-	B	C	✓中長期的な視点で施設運用を検討し、費用対効果の面から直営管理を検討した。	✓引き続き、平成22年度も、直営管理の方向で具体的な職員配置計画を策定し、管理運営方針を決定する。
④ 民間委託等の推進	4-1	官民の役割分担にもとづく多様な外部化の検討	総合調整室		調査研究	→	→	→	→	D	B	B	✓新たな外部化手法の検討のため、市場化テストの制度研究を行った。	
	4-2	民間委託等により「職員処遇計画」の策定	人事課		検討策定	→	→	→	→	B	B	B	✓保育所及び給食職場の職員処遇を検討し、6月 勸奨退職募集。職転の方針を協議	✓三隅給食業務の職員処遇を検討する。
	4-3	学校給食業務の民間委託	教育総務課		検討	部内調整	導入準備	委託 三隅除く	→	B	B	C	✓金城、旭、弥栄学校給食の調理業務を浜田市学校給食会へ委託。三隅を含めた給食調理業務の統合計画について、各自治区で説明会を開催した。	✓反対意見があり、住民合意を得るまで統合延期もあり得る。引き続き住民合意を図ることが必要

浜田市行財政改革実施計画進捗管理表(3/6)

テーマ	No.	項目	記入担当	5か年計画(実績、H22計画)					平成21年度の進捗状況、平成22年度計画、課題等						
				進捗計画	H18	H19	H20	H21	H22	H20 期末 評価	H21 上期 評価	H21 期末 評価	取組概要等	課題等	
④ 民間委託の推進	4-4	幼稚園の統廃合及び民営化	教育総務課		運営見直し 美川	運営見直し 周布	周布 廃園	検討	方針決定	B	B	C	✓教育委員会として以下の方針決定 当面の間、公立幼稚園を存続 効率的な運営のため1園を閉園	✓具体的な閉園計画の策定 ✓入園状況や職員体制、国の動 向等を踏まえた幼稚園のあり方検 討	
	4-5	電算処理業務の委託	広報情報課		調査	→	→	終了		B	終了	-	✓情報セキュリティ対策の強化を目的に調査・検討した が、追加経費が多いことから実現性が乏しいと判断	✓システム再構築・更新について は、引き続き7-2で検討を行う。	
	4-6	学校用務員の嘱託化	教育総務課		調査研究	方針検討	方針検討	→	→	C	B	B	✓学校給食業務の民間委託にあわせて、旭自治区学校 用務員4名を学校給食会職員から市の嘱託職員へ変更	✓浜田市全体の現業職員配置の中 で調整が必要	
	4-7	保育所の民営化	子育て支援課		旭2所に統合		美又閉所	今市子ども 園移行	→		A	B	B	✓平成21年4月から今市保育所が認定子ども園へ移行	✓H22計画、遠距離通園者に対 する負担軽減策の検討
	4-8	市営住宅管理の民間委託	建築住宅課		調査研究	検討	準備	導入 完了		B	完了	-	✓平成21年4月から住宅管理の指定管理及び管理代行 を実施済み。		
	4-9	給与・旅費・福利厚生事務の委託	人事課		検討	実施	→	→	→	B	B	B	✓臨時職員等の社会保険、労働保険事務について、社 会保険労務士に委託(処理件数1,349件、相談処理130 件)	✓H22計画、プロポーザル方式に よる委託業務先の再選定	
	4-10	がん・結核検診事務委託	高齢者障害者福祉課		試行導入	一部導入	導入	完了		B	完了	-	✓各種がん検診等(乳がん、子宮がん、胃がん、肺がん、 結核)の事務委託実施済み	✓平成22年4月～がん検診に係 る個人負担の無料化	
	4-11	愛宕寮の運営委託検討	子育て支援課		調査研究	→	方針決定	廃止 完了		B	完了	-	✓平成21年9月1日付けで愛宕寮の施設廃止	✓施設廃止後の建物及び土地の 利活用	
	4-12	指定管理者制度の計画的実施	管財課	導入効果 類型:百万 円	30	43	48	49	→	B	B	B	✓H22年4月から導入、B&G海洋センター、金城総合運 動公園3施設、今福スポーツ広場、ラペアーレ浜田	✓H22計画、モニタリング制度の 導入	
	4-13	【新規】高齢者福祉施設の民営化	高齢者障害者福祉課						検討 方針 決定	-	-	-	✓H22新規項目 指定管理期間が満了となる公設民営の高齢者福祉施設 (あさひ園、長寿苑、旭デイサービスセンター、ミレ岡見) について、民営化を検討する。		
⑤ 外郭団体等の見直し	5-1	外郭団体及び第三セクターの抜本的見直し	総合調整室		検討	指針策定	個別方針 策定	→	→	B	B	B	✓経営改善計画の着実な実施 ✓教育文化関係2財団の統合手続きを進めた。		
	5-2	水道事業定員管理の適正化	水道部	経営効率化 (千円)	計画策定	12,793	31,805	47,562	47,562	B	B	完了	✓管理課長、計画係員2人を削減 ✓H18年度31人⇒H22年度22人(△29%)となり、平成18 年度に策定した経営改善計画の取組みを計画以上に達成		
	5-3	水道事業民間活力の利用促進と施設運営の効率化	水道部		2業務委託	導入	→	調査 完了		B	B	完了	✓水道施設の巡視業務について、経費積算した結果、嘱 託2名での直営とする方針を決定した。 ✓H18から漏水修繕、漏水調査、給水装置開閉栓(夜間 休日)を委託し、残る水圧調整、巡視等は直営とする方針 決定		

浜田市行財政改革実施計画進捗管理表(4/6)

テーマ	No.	項目	記入担当	5か年計画(実績、H22計画)					平成21年度の進捗状況、平成22年度計画、課題等					
				進捗計画	H18	H19	H20	H21	H22	H20 期末 評価	H21 上期 評価	H21 期末 評価	取組概要等	課題等
	5-4	水道事業遊休資産等の有効活用	水道部	用地売却 資産貸付 不用品売却	調査研究	1,498 1,066 152	0 1,091 0	0 1,039 1,281	→	B	C	B	✓調査により資産の洗い出しを行った。	✓H22～H23にかけて調査研究を行い、H24以降に売却可能な土地などを売却予定。
	5-5	上水道・下水道の業務統合検討	下水道課		調査研究	→	料金システム更新協議	H22.2月運用開始	→	B	B	B	✓統合に向け料金算定システム更新(徴収業務の強化・効率化、コンビニ収納)。✓担当者会議で使用料変更に係る激変緩和措置を協議。✓審議会への進捗報告	✓使用料体系の変更に伴う市民理解。✓上下水道使用料徴収賦課業務の一元化。
⑥ 財政運営の健全化	6-1	中期財政計画に基づく事業の実施	財政課	決算額 (百万円)	37,166	34,396	32,761			B	B	B	✓予算計画額内での予算編成✓中期財政計画の策定(国の雇用対策、経済危機対策に対応したことに伴い平成21年度以降の決算見込額を上方修正)	✓政権交代に伴う影響について、動向を注視
	6-2	総人件費の抑制	人事課	人件費決算額 (百万円)	6,541	6,223	6,122			B	B	B	✓退職者の1/3採用(消防、現業除く)、時間外勤務の削減、給料表の改定及び期末勤勉手当の支給月数の減	✓H22計画、通勤手当の見直し、各種手当の適正支給
	6-3	物件費・補助費等の削減	財政課			調査	計画策定	実施	→	B	B	B	✓物件費等55億円財源計画の進捗管理 7～8月各課ヒアリング 予算編成へ反映	✓新規項目の検討 ✓計画と実績の乖離
	6-4	自治体財政健全化法への対応	財政課	実質公債費 比率	25.0	25.1	22.9			A	A	A	✓実質公債費比率22.9となり、計画値及び早期健全化基準を下回った。	✓健全段階の目安とされる18.0に向けて取り組みを継続
	6-5	行政評価制度による事務事業の見直し	総合調整室	1次評価 対象事業	288	175	89	76	→	B	B	B	✓事業費補助をテーマに76事業の一次評価実施。外部委員等による二次評価56事業の実施(見直し効果480万円)	✓H22計画、施設運営をテーマとした行政評価の実施
	6-6	施策評価、政策評価等の導入検討	総合調整室		研究実施	→	→	→	制度改正	C	B	B	✓第6回M-1グランプリの実施「消防の研修」 ✓第7回M-1グランプリの実施「医療保険課保有データの活用」「庁舎の省エネ化」 ✓総合振興計画の進捗管理の実施	✓H22計画、M-1グランプリの制度改正
	6-7	財務書類(4表)等の公表及び財政運営への活用	財政課			調査研究	普通会計4 表の公表	作成・公表	→	B	B	B	✓「連結ベース」の財務書類の公表(3月)	✓関係各課との連携、情報共有
	6-8	市税等の徴収率の向上	徴収課	徴収率	95.15	95.44	95.65			B	B	B	✓収納特別対策本部によりH21目標を95.66%に設定。早期滞納整理に着手	
	6-9	各種補助金・交付金等の見直し	財政課	効果額 (千円)	0	30,054	37,042	4,833	→	B	B	完了	✓事業費補助金を対象に行政評価を実施。3か年に及んだ外部委員による各種補助金の評価については終了	✓参照6-5 ✓補助金の見直しについては、サンセット方式の実施等引き続き適正化に努める。
	6-10	使用料、手数料の見直し	財政課	増収効果 (千円)	実態把握	ごみ処理 31,666	-	-	-	C	B	B	✓H23年4月の改定に向け、調査検討を実施中 ✓平成21年4月改定の新ごみ袋の販売減	✓H22計画、H23年4月改定に向けて使用料・手数料の検討
	6-11	基金の効率的運用	会計課	増加運用益 (千円)	3,998	2,575	1,136	3,318	2,399	B	B	完了	✓資金繰りを考慮した基金の繰替運用(954千円) ✓国債購入2件(2,364千円) ✓合併以降4年が経過し、恒常的に取り組んでおり、完了	✓預金金利、債権利回りの低下による運用益の減少
	6-12	有料広告事業の推進	総務管理課	実施媒体 広告料収入 (千円)		広報	HP他 2,963	自由通路 1,950	4,000	A	A	B	✓新規媒体として「浜田駅南北自由通路掲示板」への有料広告掲載事業を実施	✓不況の影響により、広告料収入が減少している。

浜田市行財政改革実施計画進捗管理表(5/6)

テーマ	No.	項目	記入担当	5か年計画(実績、H22計画)					平成21年度の進捗状況、平成22年度計画、課題等					
				進捗計画	H18	H19	H20	H21	H22					
⑥ 財政運営の健全化	6-13	遊休財産(普通財産)の貸付け	管財課	貸付料収入(千円)	21,468	20,207	23,947	22,537	→	B	B	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓継続貸付及び短期貸付で推移</li> <li>✓旧医療センター裏の市有地貸付収入(職員駐車場の)減収</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ラ・ペアーレ用地の有効活用</li> <li>✓公平性の高い貸付契約</li> </ul>
	6-14	遊休財産(普通財産)の売却	管財課	土地売却収入(千円)	81,640	136,610	52,471	13,798	→	C	C	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓中内田墓地用地は売却確定。旭、三隅の住宅用地、旧浜田家政土地は未実績。✓H22は、旧浜田家政、愛宕寮、旭中寄宿舎跡地などの売却に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓入札による公売に向けた事務手続き研究</li> </ul>
	6-15	国民健康保険事業の見直し	医療保険課		見直し	→	→	→	→	B	B	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓一般会計からの繰入金約3,000万円縮減</li> <li>✓H22は事務効率化や国保料徴収率向上、ジェネリック医薬品の周知等に取り組む</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓療養給付が多額となる市に指定され、医療費の適正化と運営安定化を義務付けられている。</li> </ul>
	6-16	下水道事業の見直し	下水道課	接続目標達成率	92%	99%	90%	75%	100%	B	B	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓公共(国府)は管路工事に着手。農集は和田、雲城で一部共用(8月)、浄化槽旭、弥栄、三隅で工事着手</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓下水道未着手地区は、下水道事業の全体構想、基本方針を定め検討</li> <li>✓H22計画 経営の総点検</li> </ul>
	6-17	簡易水道事業の見直し	水道部		検討	方針決定	実施△3人	→	→	A	B	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓上水道及び簡易水道の事業統合に向けた準備</li> <li>✓高金利地方債の繰上償還128,715千円</li> <li>✓管路管理システムや料金システムの整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓平成22年度からは、上水道事業との統合計画書にもとづき具体的な事業実施年度を計画する。</li> </ul>
	6-18	その他特別会計の財政健全化及び事業の見直し	財政課				実施	→	→	B	B	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓財政健全化法の施行を受け、公営企業の抜本的改革が求められており、経営計画書作成(8月、千畳苑、公設仲買)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓経営計画のローリング</li> </ul>
	6-19	介護保険事業の見直し	高齢者障害者福祉課		導入	実施	→	→	→	C	B	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓生活機能評価にかかる受診券を発送(711人)</li> <li>✓介護保険事業計画の施設整備は計画どおり進捗し、今後3年間で浜田江津圏域内270床を整備していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓予防事業対象となる基準が高く、制度自体の見直しが必要</li> </ul>
	6-20	広域事業(介護保険事業を除く)の見直し	財政課	人件費見直し額(千円)		26,800	5,504	5,504	4,550	B	B	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓定年退職の不補充(△1人)。広域専任職員の減(△1人) 合計2名の派遣減。</li> </ul>	
	6-21	【新規】自動販売機設置に係る公募制度の構築	総務管理課						研究	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓庁舎や市営施設などに設置される自動販売機について、先進事例をもとに制度の研究を行う。</li> </ul>	
	6-22	【新規】ネットオークションの活用	管財課						検討	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓小学校の統廃合や支所縮小により余剰備品が発生している。こうした余剰備品について、ネットオークションを含めた処分方法について検討を進める。</li> </ul>	
⑦ 電子自治体の推進	7-1	セキュリティポリシーの見直し	広報情報課		見直し	→	→	見直し	→	B	B	完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓セキュリティポリシーの見直し及び実施手順の改定</li> <li>✓職員研修、セキュリティセルフチェックの実施</li> </ul>	
	7-2	システム再構築・更改を契機とした見直しの推進	広報情報課		計画	→	実施	→	→	B	B	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓庁内ネットワークのCATV網への移行(平成22年度実施)に向けて準備を進めている。(通信使用料 120万円/月→80万円/年)</li> </ul>	
	7-3	パソコン活用による業務改善の推進	広報情報課		研究	GISデータ作成	GISデータ作成	GISシステム導入	文書管理研究、GISデータ作成	C	B	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓統合型GIS基本計画の策定</li> <li>✓庁内利用型GISを導入し、仮運用を開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓文書管理システムについても調査研究を行う。</li> </ul>
	7-4	行政手続のオンライン化の推進	広報情報課	電子申請追加手続き	12	8	電子申告システム導入	電子申請電子入札		A	B	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓電子申請を新システム移行。電子入札の実施</li> </ul>	

浜田市行財政改革実施計画進捗管理表(6/6)

テーマ	No.	項目	記入担当	5か年計画(実績、H22計画)					平成21年度の進捗状況、平成22年度計画、課題等					
				進捗計画	H18	H19	H20	H21	H22	H20 期末 評価	H21 上期 評価	H21 期末 評価	取組概要等	課題等
⑧ 公正の確保と透明性の向上	8-1	市ホームページの充実	広報情報課		開発導入	運用	運用	→	→	B	B	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓施設予約に検索機能を充実</li> <li>✓募集ページの新設(集約掲載)</li> <li>✓HP構成の一部変更</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓H22計画、ホームページの作成運用にかかるガイドライン作成</li> <li>✓イベントカレンダーの利用促進</li> </ul>
	8-2	情報公開条例の適切な運用	行政監理課		実施	→	→	完了		B	B	完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓情報公開制度の運用状況等の公表(市報、HP)</li> <li>✓情報公開審査会開催(10月)</li> </ul>	
	8-3	行政手続条例の適切な運用	行政監理課	パブコメ	検討	→	導入	完了		A	B	完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓パブリックコメントの実施(2件)を受けて、平成22年度以降の運用について制度改善を図った。</li> </ul>	
	8-4	個人情報保護条例の適切な運用	行政監理課		実施	→	→	完了		A	B	完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓個人情報保護制度の運用状況等の公表(市報、HP)</li> <li>✓個人情報保護審議会の審議実績(3件)</li> </ul>	
	8-5	内部監査体制の見直し・強化	監査委員事務局		検討	見直し	→	→	→	A	B	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓従来の財務監査に加えて、第三セクター等への監査、滞納・不能欠損への随時監査、財政健全化法施行に伴う健全化指標の監査、事務の有効性についての行政監査を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓H22計画、各種団体に対する負担金等の監査、連結財務4表に係る監査等</li> </ul>
	8-6	外部専門機関等による監査機能の強化	行政監理課		調査研究	→	→	終了		B	終了	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓第29次地方制度調査会答申「条例設置がなくとも外部監査請求ができるような法整備が必要」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓答申に基づき地自法改正の可能性があるため、今後の国の動向を注視・検討</li> </ul>
	8-7	広聴方法の多様化、充実(市長直行便の充実)	総合調整室	直行便件数	56件	62件	69件	64件		B	B	完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓64件の提言、意見。市報(10/15)に「事務の統一化」、同(12/15)に「選挙投票所の入場券」に係る対応を掲載</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓新たな行革計画の策定に向けて、HP活用も含め広聴手法の充実について検討を進める。</li> </ul>
⑨ 市民との協働の推進	9-1	市民が参画できる制度の構築	地域政策課		検討・一部実施	→	→	→	→	B	B	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓「地区まちづくり推進委員会」の組織化に向けて研修会等を開催。H21(浜田)大麻地区、(旭)今市地区、(三隅)三隅地区、三保地区、井野地区で設立。✓職員地域担当制度の導入検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓H20(金城)波佐小国地区、(三隅)岡見地区、黒沢地区</li> </ul>
	9-2	NPOとの協働及び役割分担の見直し	地域政策課		研究	→	→	→	見直し	C	C	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓定住財団や県NPO推進室の主催事業への参加を促し、活動の活性化を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓3法人が解散</li> </ul>
	9-3	島根県立大学等との連携	地域政策課		研究	実施研究	→	→	→	B	B	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓北東アジアにおける浜田地域産品の消費動向に関する調査研究を委託</li> <li>✓大学院への職員派遣</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓H22計画、大学院への職員派遣</li> </ul>
	9-4	男女共同参画の推進	人権同和教育啓発センター	審議会女性参画率	18.9	18.6	18.5	17.8	35%	B	B	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓庁内における女性参画状況について調査実施</li> <li>✓市民対象の講演会及び職員研修の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓H22計画、男女共同参画推進計画(H23～27)の策定</li> </ul>
⑩ 議会への情報提供	10-1	議会への情報提供の推進	総務管理課		実施	→	→	完了		B	A	完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓新型インフルエンザ、島根県立大学生の事件など危機管理に関する情報を議会と共有し、連携に務めた。</li> <li>✓市政に係る重要な事項の議決等に関する条例の策定(H19)等、議会との連携に向けた仕組みを構築し、達成。</li> </ul>	
	10-2	議会の情報公開の促進	議会事務局		実施継続	→	→	→	→	C	B	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓広聴のあり方を検討中</li> <li>✓先進事例を参考にHPを充実、更新の迅速化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓H22計画、議会概要について定例会ごとに随時更新</li> <li>✓議会報告会(広報広聴調査特別委)の開催</li> </ul>